

提言

安倍内閣へ 拉致問題を問う

本誌主幹 大中吉一

1977年11月、新潟に住む横田めぐみさん（当時13歳）が北朝鮮の特殊工作員に連れ去られてから、今年でちょうど40年を迎える。

また、その後当時の小泉純一郎首相が平壤に2度乗り込み、最高指導者の金正日氏に直談判、2004年に5人の帰国を成功させた快挙から、実に15年の歳月がたとうとしている。

にもかかわらず、この間、日本の歴代政権はただ手をこまねいているだけのように思えてならない。問題の解決を真剣・最優先に考え、実際に行動しているとは思えないのではないか。

被害者の家族の方々が永田町や霞が関に何度も陳情に訪れ、早期解決を涙ながらに訴え続けている。だが、対する政府は、結局面会するだけで、それ以上の行動は取らずじまい。これでは、お得意の「問題の先送り」だと指摘されても仕方ないだろう。思想家ジャン・ジャック・ルソーが唱える「社会契約論」を持ち出すまでもなく、国家・政府の究極の役目とは、国民の生命・自由・財産を守ることである。

まさに「主権国家」の本懐であり、

国家運営の責任者である政府は、国民に「安心・安全・安泰」を保障しなければならない。

翻つて、自国民が他国に拉致される国も、果たして主権国家と言えるのだろうか。甚だ疑問が残る。

ただし、拉致問題がなかなか解決できない責任は、何も政府だけにあらぬわけではない。

国民の代弁者として選挙で選ばれた衆参両院議員や野党にも、責任の一端はあるはずである。もちろん、拉致被害者議員連盟などを結成し、それなりに解決に向けた活動を継続している点は評価すべきだろう。だが、あまりにも時間がかかり過ぎて、それでいて成果が全く見えて来ない。

相手が北朝鮮だけに、一気に問題解決とは行かないことは百も承知。被害者家族や国民は、少なくとも、目で見える形での「着実な一歩前進」が欲しいのである。

拉致問題の解決の糸口を探る策としては、やはり粘り強く国際社会に訴え続けることが不可欠だろう。政府には、その気概をもつと持つてほしい。

そして、あらゆるチャンネル、組織を使って、世界にこのような悲劇がいまだに存在することを知つてもらうことから、改めて始めるべきではないだろうか。畢竟は、国連はもちろんのこと、主要メディアや世界的なNPO組織、さらにはインターネットやSNSを駆使した訴求など手段はいくらでもある。

また、日本はG7（先進7カ国首脳会議）のメンバーでもある。参加国は国際的に強い影響力を備え、また「民主主義」「自由」「法治主義」を共有する盟友である。金融・経済の話も大事だが、この場を借りてもっと突っ込んだ形で拉致問題を話し合うべきだろう。

日米、日ロ両首脳会談でご満悦な安倍首相。先日トランプ米大統領が突如シリアにミサイル攻撃を行なった際にも、「化学兵器は非人道的」として、米国の行動を眞っ先に指示した。

だが足元を見れば、もう一つの非人道的な問題が、長期にわたつて棚上げ状態のままだ。

まずは、解決の「糸口」を一日も早く見つけることを望むばかりだ。